

市町村の**在宅医療・介護連携推進事業**のご担当者、
および同事業**委託先**(地区医師会等)の皆さまへ

第9期 介護保険事業計画にむけて

在宅医療・介護連携推進事業を

さらに**実効性のあるもの**とするために

**「事業マネジメント力」を
高めよう**

無料! オンライン研修会のご案内

令和4年度 老人保健健康増進等事業PDCAサイクルに沿った在宅医療・介護連携推進事業の具体的方策に関する調査研究事業

在宅医療・介護連携推進事業の実践者からは、「目的や目標の設定というけど、設定の仕方がイマイチわからない」「実践しているものの、効果・成果をどのように検討・評価するかがわからない」「課題の具体化・要因分析を行わず、対策を検討・実施している」などの声が聞かれますが、まさにここがポイント(課題)なのです。

本講座では、「知識編」で国の施策動向や事業マネジメントの考え方／進め方を学び、「実践編」で各種データの利活用や実際の事業展開のあり方を学ぶことにより、市町村担当者および事業委託先の皆さまに「事業マネジメント力」を高めていただくことを通じて、真に実効性のある事業の実現を目指します。

＼ 計5回のオンライン研修です! /

開講
期間

2022年 **11月24日(木)** ▶ **12月14日(水)**

📄 カリキュラムの詳細は **P2** へ

11月4日(金)

受付開始

📄 お申込み方法は **P3** へ

◆◆◆ 受講される皆さまへのお願い ◆◆◆

本研修は、埼玉県立大学が厚生労働省から受託した令和4年度老人保健健康増進等事業「PDCAサイクルに沿った在宅医療・介護連携推進事業の具体的推進方策に関する調査研究事業」の一環として実施しております。そのため、受講者の皆さまには、本研修のテキスト・動画、マニュアルの内容に対するご意見や、受講前後の意識・行動の変化などをお聞きする予定です。ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

主催：埼玉県立大学 研究開発センター

関連知識を確認したうえで、実践方法を学ぶ、計5回の研修

- 本研修は、以下の方を対象としています。**受講料は無料**です。
 - ▶ 在宅医療・介護連携推進事業を担当されている市町村職員の方
 - ▶ 在宅医療・介護連携推進事業を市町村から受託されている団体(地区医師会など)のご担当の方
- 「知識編」3回、「実践編」2回の計5回。うち2回は事前学習、3回はZoomを用いたリアルタイム学習です。
- テキストは事前に、PDFにて配信いたします。
- リアルタイム配信(知識編Ⅲ／実践編Ⅰ・Ⅱ)では、グループワークも行います。

配信スケジュール		研修内容	
事前学習	11月24日(木)～ 12月2日(金)の間、 いつでもご覧になれます。	知識編Ⅰ (制度)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア／地域共生社会の実現に向けた国の施策動向 ・事業マネジメントの機能強化に向けた施策動向 ・在宅医療・介護連携推進事業が求められる背景 ・同事業の目的と求められる機能 ・提供体制／連携強化に向けた制度改正／報酬改定の動向 ・主な在宅医療・介護サービスについて など
		知識編Ⅱ (マネジメント)	<ul style="list-style-type: none"> ・マネジメントの基本とその構造 ・PDCAサイクルを展開する上での基本的考え方 ・PDCAサイクルの展開方法 など
リアルタイム配信 (Zoomによる)	12月2日(金) 13:30～16:30	知識編Ⅲ (振り返り)	※リアルタイム配信で、知識編Ⅰ・Ⅱの内容を振り返る。
	12月7日(水) 10:00～16:00 (昼休憩1時間)	実践編Ⅰ (事業展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の取組を整理する ・事業の目指す姿、事業に期待した成果や効果を整理する ・現状を整理した上で、解決すべき課題(真の課題)を考える ・現状を引き起こしている原因を考える ・原因から対策を考える ・期待したことをベースに、モニタリングする指標を考える など
	12月14日(水) 10:00～16:00 (昼休憩1時間)	実践編Ⅱ (データの利活用)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存データを使って、提供体制／連携の現状を把握する ・アンケートを考える ・既存データやアンケートの活用方法を学ぶ ・データの活用事例を学ぶ など

研修カリキュラム企画・開発／講師



埼玉県立大学大学院／研究開発センター 教授 **川越 雅弘**

日本医師会総合政策研究機構主席研究員、国立社会保証・人口問題研究所所長などを経て、現在に至る。介護保険制度の創設準備期から、医療と介護政策を研究。地域包括ケアやケアマネジメント、介護予防、在宅医療・介護連携等の事業に関する専門家として、国の審議会等(社会保障審議会「介護報酬改定検証・研究委員会」委員(2013～)、令和2年度在宅医療・介護連携推進事業「在宅医療・介護連携推進事業に関する検討会」委員長(ほか)のメンバーとしても活躍。自治体においても、介護や地域支援に関する計画の策定や事業の支援を多数行う(島根県、高知県、国立市、川越市、倉敷市(ほか))。

お申し込み方法

● 受講料は無料です

● お申し込み先 (お問い合わせ先)

- お申し込みは、本事業の運営受託事業者 (株式会社 東京法規出版) が承ります。下記「申込先」URLからお申し込みください。また、申込期間にご注意ください。
- 研修に関する各種お問い合わせも、下記にて承ります。

お申し込みのお手続きは、下記URLでお願いします

<http://www.tkhs.co.jp/seminar/2022spu/>

株式会社 東京法規出版 オンラインセミナー事務局

☎03-5977-0350 (平日9:00~17:00まで) ✉seminar@tkhs.co.jp

● お申し込み期間 2022年**11月4日(金)**~**11月18日(金)**

● お申し込みにあたってのお願い

- 研修は、一つの団体につき、複数人でも受講できます。グループワークの際に必要となりますので、お申し込みの際、**受講する方すべてのメールアドレス**の登録をお願いします。
- ただし、申込み多数の場合、一団体当たりの受講者数に上限を設け、参加を制限させていただく場合がございます。予めご了承ください。

お申し込み時に登録された個人情報は、埼玉県立大学「個人情報保護に関する方針 (プライバシーポリシー)」及び株式会社東京法規出版「個人情報保護方針」に基づき、本研修及び今後の研修、セミナー等の改善のためにのみ使用します。
